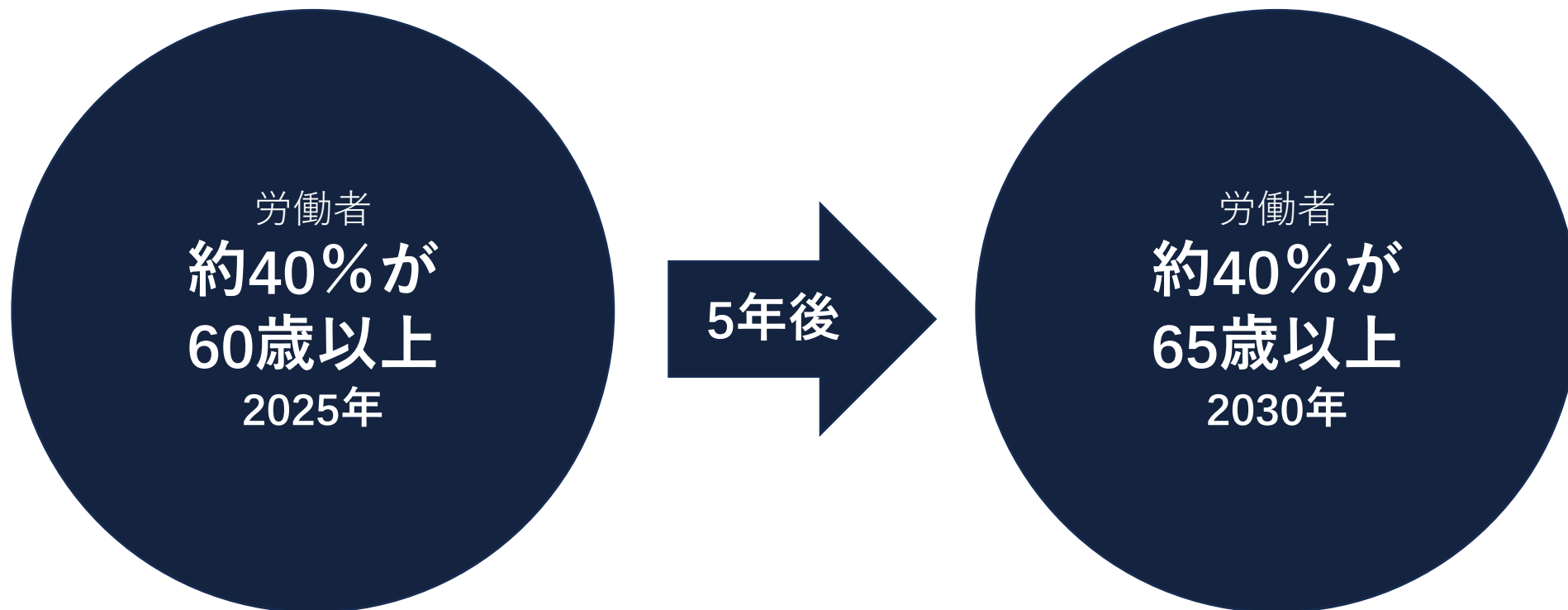


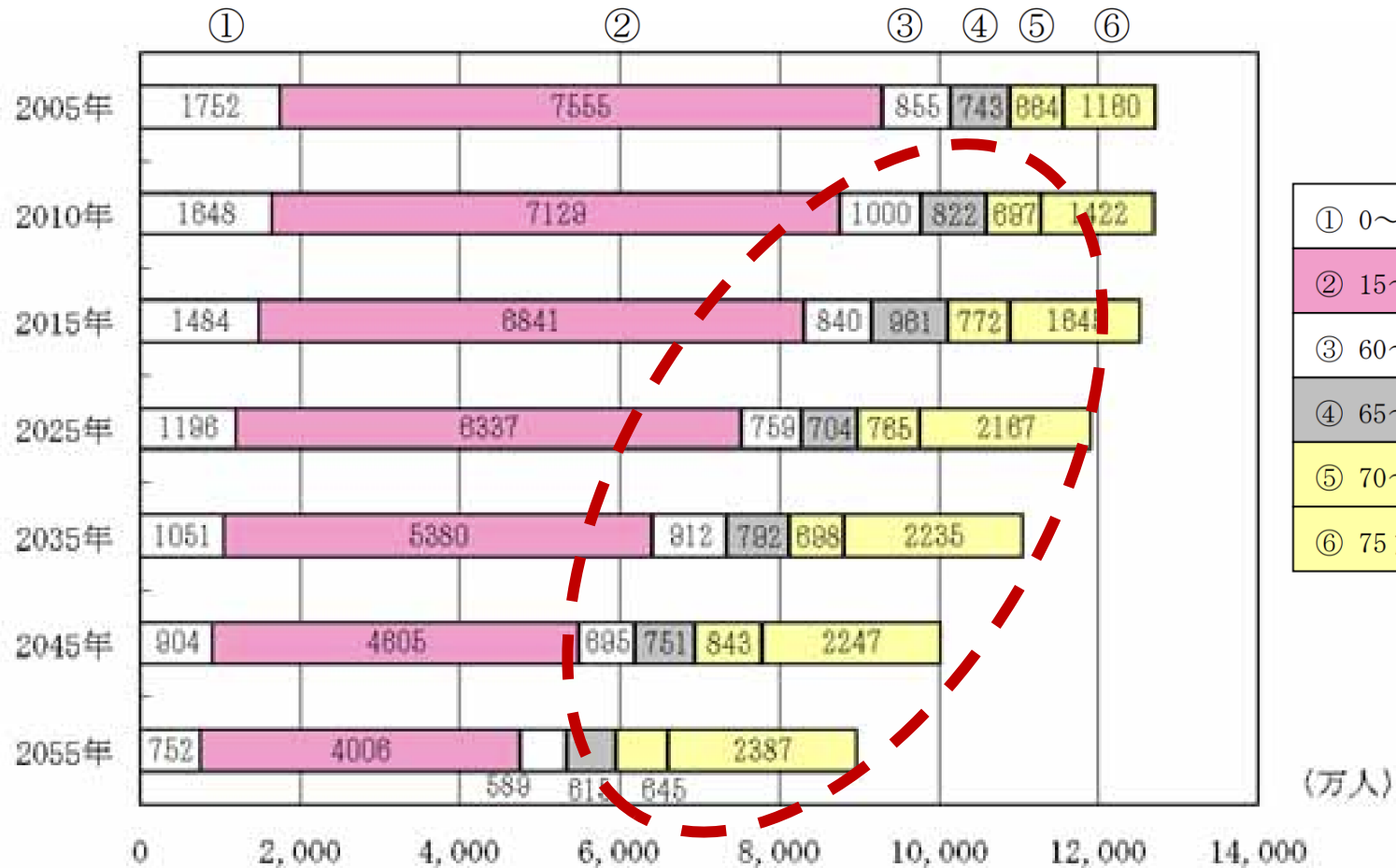
自動化の背景



持続不可能？

日本の人口構造上、すでに高齢者は3割以上を占めている

将来人口統計（年齢区分別）



- ① 0～14歳
- ② 15～59歳
- ③ 60～64歳
- ④ 65～69歳
- ⑤ 70～74歳
- ⑥ 75歳以上

平成21年 社団法人日本港湾協会調べ

**2025年
60歳以上が40%**

人手不足倒産8割増 建設や物流、24年問題で中小厳しく

建設業2024年問題

+ フォローする

2024年1月12日 17:05 [会員限定記事]



Think! 多様な観点からニュースを考える

石塚由紀夫さんの投稿



人手不足による倒産が急増している。帝国データバンクは12日、人手不足の影響による2023年の倒産件数が前年比86%増の260件に達したと発表した。建設や物流の中小企業で増加が顕著だった。両業界とも時間外労働の上限規制が24年4月に始まり、さらなる人手不足が懸念されている。今後、倒産がさらに増えるとの見方もある。

帝国データが倒産（法的整理のみ）となった企業のうち、従業員の離職や採用難などで人手を...

三井住友建、麻布台ヒルズ住宅750億円損失の深層

「日本一の高さ」の称号を求めた代償は大きすぎた

梅咲 恵司：東洋経済 記者

2024/12/04 5:20

+ 著者フォロー

ブックマーク

印刷

A+ 拡大



2021年から2022年にかけて、地下工事が想定とは違うことがわかり工法の大幅変更を余儀なくされ、15カ月の工期遅延が生じた。2023年には、地上の躯体工事において施工図の誤りによる部材の不具合が発覚し、一部の設置済み部材の取り替えが必要になった。

「泣きっ面に蜂」のごとく、今回は建設コストの上昇が襲った。IR担当者は次のように説明する。

労務単価が想定の倍以上に

「当初の竣工予定時期から大幅に遅れているため、修正後の工期に間に合わせることを最優先した。そのために作業員などの人材をかき集めたところ、労務単価が想定の倍以上になった」

「今回の損失のほとんどが内装工事にかかる部分。クロス、天井、ボードなどを設置する作業員を集めるためにコストが発生した。こういった作業は機械化が進んでおらず、どうしても職人の手作業に委ねなければならない。とくに、3月ごろに向けてマンションの供給がピークになる時期でもあり、高い賃金を支払わないと集めることができなかった」

この工事は2000人を超える作業員が集まる大所帯だ。三井住友建設の社員も大量に投入されている。大型工事だけに、人手不足を背景とする作業員の労務単価の高騰をまともに受けた形となった。

気になるのは、工事損失の計上は「これで本当に終わりなのか」ということだ。

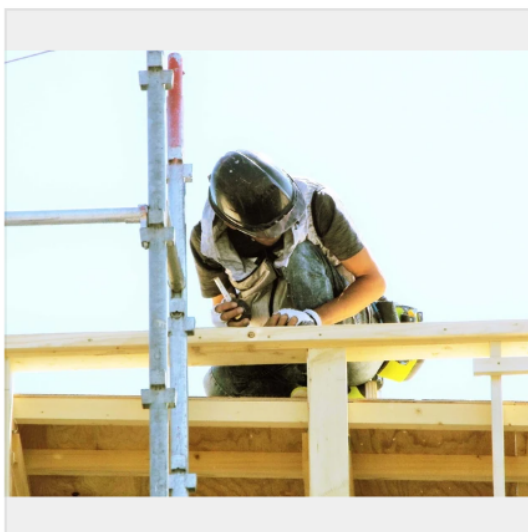
業界関係者からは「今後、発注者に対する巨額の違約金が発生するのではないか」（ゼネコンの内情に詳しい市場関係者）、「建設費高が続く状況下、1年先のコストまで十分に織り込んでいるのか」（準大手ゼネコンの幹部）といった声があがる。

「建設業」の倒産急増、過去10年で最多ペース 深刻な「職人不足」で苦境、人件費の高騰も経営を圧迫

2024/11/3(日) 7:03 配信 🗨️ 1594 👤 😊 🔗 📘



「建設業」の倒産動向（2024年1-10月）



深刻な職人不足が重なり、建設業の倒産が急増している（写真=イメージ）

中小建設業の苦境が続いている。2024年に発生した「建設業」の倒産（負債1000万円以上、法的整理）は、10月までに1566件となった。8年ぶりの高水準を記録した前年をさらに上回る急増ペースで推移し、通年では過去10年で最多を更新する見込みとなっている。

木材をはじめとした建築資材価格の**高止まり**に加え、建設現場での「職人不足」と求人難に伴う人件費の高騰が、中小建設業者の経営を圧迫している。帝国データバンクの調査では、**人手不足**感を抱える建設業の割合は2024年9月

時点で69.8%に上り、高水準での推移が続いている。